

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 駒井文彦		所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp		E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000 千円		設立年月日	平成3年8月26日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		150,000 千円	35.7 %
	2	農畜産業振興機構		120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会		75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000 千円	17.9 %
	5			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			420,000 千円		
設 目 経 概 況 等	<p>・平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。なお、当該借入金については、平成29年度に返済を完了した。</p> <p>・平成28年度からスタートした第4次中期経営計画「より安全で品質の高い商品の提供」、「社会環境の変化や顧客ニーズへの対応」「地球温暖化防止への取り組み」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため常務に取り組む。平成28年12月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,822,828	1,943,260	2,101,944
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度							
		職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他			
各年度 4月1日現在																			
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1				
	理事(非常勤)	7		3		4	8		3	1	4	8		3	1	4			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	3				3	3				3	3				3			
	評議員	0					0					0							
	計	11	0	0	3	1	7	12	0	0	3	2	7	12	0	0	3	2	7
職員	管理職	13	13				12	12				12	12						
	一般職員	26	26				28	26				28	28						
	臨時職員	2				2	2				3	2				2			
	非常勤職員	15				15	12				15	12				12			
	計	56	39	0	0	0	17	54	38	0	0	0	18	54	40	0	0	0	14
令和元年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性	0	8	9	14	4	0	35	役員勤						(千円)				
	女性	0	0	1	3	1	0	5	職員勤						(千円)				
	合計	0	8	10	17	5	0	40							39	4,418			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
収支状況	営業収益	1,824,771	1,945,477	2,104,079	158,602
	売上高	1,824,771	1,945,477	2,104,079	158,602
	受託事業収入	1,943	2,217	2,135	△ 82
	自主事業収入	1,822,828	1,943,260	2,101,944	158,684
	補助金収入	0			0
	その他の収入	0			0
	営業外収入	8,294	7,604	8,736	1,132
	運用益収入	639	747	780	33
	その他の収入	7,655	6,857	7,956	1,099
	経常収入 計	1,833,065	1,953,081	2,112,815	159,734
	営業費用	1,826,777	1,936,515	2,098,245	161,730
	売上原価	1,365,035	1,463,573	1,611,090	147,517
	販売及び一般管理費	461,742	472,942	487,155	14,213
	人件費	223,737	220,100	214,696	△ 5,404
	その他の費用	238,005	252,842	272,459	19,617
	営業外費用	835	503	263	△ 240
	経常支出 計	1,827,612	1,937,018	2,098,508	161,490
	経常利益(損失)	5,453	16,063	14,307	△ 1,756
	経常外収入(特別利益)	40,292	4,342	74,496	70,154
	経常外支出(特別損失)	38,285	2,830	72,250	69,420
法人税等	5,380	5,002	4,145	△ 857	
当期純利益(損失)	2,080	12,573	12,408	△ 165	
前期繰越利益(損失)	△ 242,790	△ 275,343	△ 262,770	12,573	
当期末処分利益(損失)	△ 240,710	△ 262,770	△ 250,362	12,408	
利益準備金・積立金等				0	
次期繰越利益(損失)	△ 240,710	△ 262,770	△ 250,362	12,408	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	349,355	350,776	473,602	122,826
	固定資産	75,057	69,473	74,519	5,046
	資産 計	424,412	420,249	548,121	127,872
	流動負債	77,317	115,099	214,633	99,534
	うち短期借入金				0
	固定負債	167,805	147,920	163,849	15,929
	うち長期借入金	17,950	0		0
	負債 計	245,122	263,019	378,482	115,463
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 240,710	△ 262,770	△ 250,362	12,408	
資本金 計	179,290	157,230	169,638	12,408	

(単位:千円)

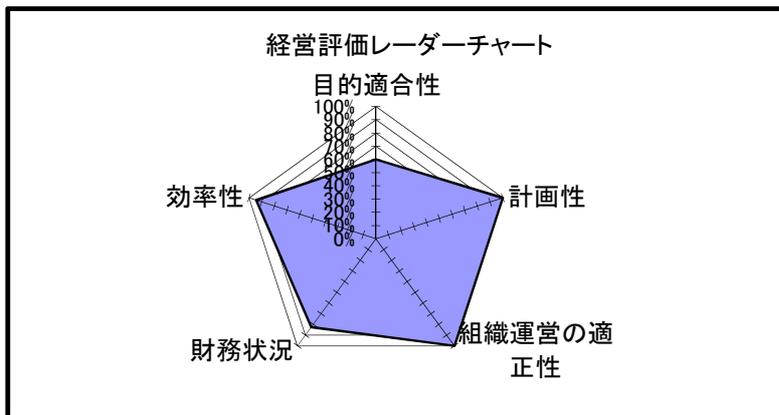
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	31,010	0	54,400	54,400
	補助金 計	31,010	0	54,400	54,400
	人件費委託金	0	0		0
	人件費以外の委託金	495	495	459	△ 36
	委託金 計	495	495	459	△ 36
	県支出金 計	31,505	495	54,859	54,364
県の財政的関与の割合(%)	1.7	0.0	2.6	2.6	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	衛生管理の向上を目的に、法人が実施する施設整備事業への補助(随時) 54,400千円
委託金	食肉の流通情報の収集、整理及び提供業務に対する委託料(平成17年度～) 459千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	38	82.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	94	81	86.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月次決算を全職員に公表し、情報を共有すると共に、毎月の社内会議において計画の進捗状況の報告をもとに対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	コンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営しており、全職員を対象とした研修と管理職を対象とした研修を実施している。また、部門別に朝礼を行い、職員間の意志疎通に万全を期しており、社外への情報公開についても、ホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員提案制度の導入により、常時職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	未払金の増加により流動負債が増えたため、自己資本比率が低下した。修繕にも優先順位を付けて実施し、コストの増大を抑制しているが、施設・機械の老朽化も進み、修繕費用が前年比32%増加し経営の負担となっている。水道光熱費については、石油製品の値上げや電気料の燃料調整費が値上げされ前年比17%の増加につながった。
効率性	製造販売実績の増加により、職員一人当たりの製造販売実績が向上した。しかし、季節により集荷頭数が変動し、と畜処理頭数や上場頭数が増減することから、業務量が一定ではなく、加工業務量も取引先の都合により週の前半・後半で業務量の差が大きいなど、生産者や流通販売先との調整、施設の処理能力やコスト面について課題がある。
総合的評価	第4次中期経営計画の最終年度となり、目標の実現を目指して、経営理念の浸透、食肉の衛生管理の推進、コンプライアンスの徹底に取り組み、「より安全で品質の高い食肉を提供」するためにISO22000の更新審査を受け12月に認証更新した。生産農家の高齢化や担い手の減少により、特に肉牛の集荷頭数の減少が大きく、と畜解体手数料や市場手数料等、営業収益の確保が難しくなっている。集荷頭数の確保や銘柄食肉の付加価値販売、未利用資源の商品化など、収益向上のための取り組みを行う。



対応策	①集荷並びに販売推進を強化するため、部署を超えた協力態勢を整え、と畜並びに上場頭数の確保を図る。②量販店等セット販売ができる取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図り、更なるコスト削減に取り組んでいく。③老朽化した機械設備の修繕や更新を計画的に行い、と畜解体ラインの安定稼働を確保するとともに、輸出先の拡大や、より高度な衛生水準を確保するための抜本的な施設整備についても県等と協議していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明朗な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行っている。
計画性	月次決算の情報を社員で共有し、毎月の社内会議で計画の進捗状況を確認するとともに、中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでいる。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	社内規程等を整備し、内部統制が図られており、社員提案制度を導入し経営改善に反映している。 また、情報公開もホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	5期連続で黒字決算となったが、修繕費用の増大、原油価格高騰等により財政状況は厳しいため、引き続き財務体質の強化に取り組む必要がある。
効率性	季節による集荷頭数の変動があり、加工業務においても時期的な業務量の差が大きく生産者や流通販売先との更なる調整が必要である。
総合的評価	5期連続で黒字決算となったが、集荷頭数の確保や修繕費用の増大等が課題となっている。集荷向上並びに販売推進強化のため顧客開拓を行うとともに、顧客ニーズに応える商品づくりや、輸出等の加工需要を創出するなど、引き続き財務体質の強化に向けて取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>得点率 86.2 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、牛のと畜頭数が増加したことに伴い、受託販売手数料、枝肉加工収益等が増益となったことから、売上高が増加するとともに、経費の節減に努めた結果、5期連続で経常収益の黒字を確保している。 ・卸売市場を年度末に開催したことにより受託販売未収金が増加したことや、施設整備に係る未収補助金を計上したことなどから、資産が増加し、自己資本比率が相対的に低下したため、財務状況の評価が下がっている。 ・製造販売実績頭数が増加し、職員1人当たり製造・販売実績が向上したことから、効率性の評価が向上している。 ・集荷頭数の確保や施設・設備の修繕費用の増加が課題となっていることから、引き続き、広域的な流通販路の開拓に取り組むとともに、経費の節減にも努め、利益の安定確保と繰越欠損金の継続的な縮減を図っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・財務体質を強化するため、部署を超えた協力態勢を整え、上場頭数の確保や販売力の強化を図るとともに引き続きコスト意識を持ち経費削減に取り組んでいく。 ・営業収益を向上させるため、取引先のニーズの聞き取りや委託加工の顧客の利便性を向上させ、自社の強みをPRし、新たな顧客を開拓していく。 ・需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなどに取り組んでいく。 ・今後も、販売管理システムを適正に運用することで適切な製品管理に努めていく。
